

## 先週のポイント

・ギリシャ情勢に関して楽観的な見方が広がったことから、週半ばにかけて株式市場は堅調に推移。欧州株は大幅高となり、円安推移もあって日本株は2000年のITバブル期以来の高値。中国株は、引き続き信用取引の解消売りなどを受け続落。  
・米国の経済指標は概ね内容が良く、米国金利は上昇。欧州周辺国では、ギリシャ問題の進展を受けて対独スプレッドが縮小。

	2015年3月末	5月31日	6月19日	6月26日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月19日比
日経平均株価(円)	19,206.99	20,563.15	20,174.24	20,706.15	7.8%	0.7%	2.6%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,673.65	1,631.01	1,667.03	8.0%	-0.4%	2.2%
NYダウ(ドル)	17,776.12	18,010.68	18,015.95	17,946.68	1.0%	-0.4%	-0.4%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,107.39	2,109.99	2,101.49	1.6%	-0.3%	-0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	5,070.03	5,117.00	5,080.51	3.7%	0.2%	-0.7%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	370.04	357.58	373.27	-1.2%	0.9%	4.4%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	4,611.74	4,478.36	4,192.87	11.9%	-9.1%	-6.4%
円/ドル(円)	120.13	124.15	122.71	123.85	3.1%	-0.2%	0.9%
円/ユーロ(円)	128.91	136.35	139.28	138.31	7.3%	1.4%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.0983	1.1350	1.1168	4.1%	1.7%	-1.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	60.30	59.61	59.63	25.3%	-1.1%	0.0%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.39	0.42	0.47	0.06	0.08	0.05
米国10年国債(%)	1.92	2.12	2.26	2.47	0.55	0.35	0.21
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.49	0.75	0.92	0.74	0.44	0.17
イタリア10年国債(%)	1.24	1.85	2.28	2.15	0.91	0.30	-0.13
スペイン10年国債(%)	1.21	1.84	2.27	2.11	0.90	0.27	-0.16

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

**国内株式 上昇**  
・ギリシャの財政支援を巡る協議の進展が好感され、欧米株が上昇。為替が円安に推移したことも相場押し上げ要因となり、日経平均は、週央に約18年半ぶりの高値をつけた。  
・週末にかけては、ギリシャ協議の難航、中国株の大幅下落が相場の重しとなり、上昇幅が縮小。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	6.4%
	2 銀行業	5.9%
	3 保険業	5.7%
	4 その他製品	4.5%
	5 その他金融業	4.2%
(下位)	1 ゴム製品	-1.5%
	2 石油・石炭製品	-0.3%
	3 卸売業	0.3%
	4 鉱業	0.3%
	5 非鉄金属	0.4%

(出所)Bloomberg

### 外国株式 中国は大幅続落

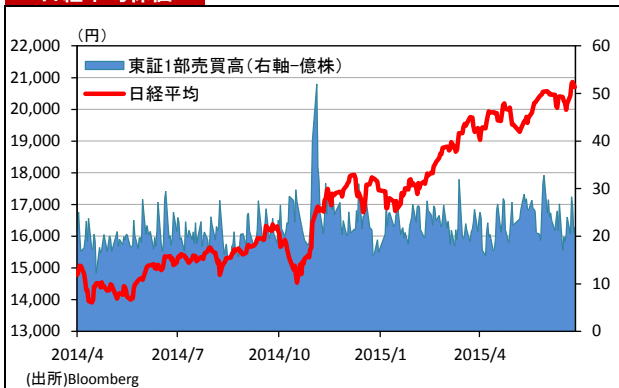
(米国)週初、ギリシャ協議の進展期待を背景に上昇。個人消費・住宅販売の回復や、M&A関連報道も追い風となったが、週末に向けギリシャ協議の難航が相場の重しとなり下落。  
(中国)IPO募集による資金需給悪化懸念や金融緩和期待の後退、信用取引の解消売りなどを受け大幅続落。

### S&P500業種別騰落率

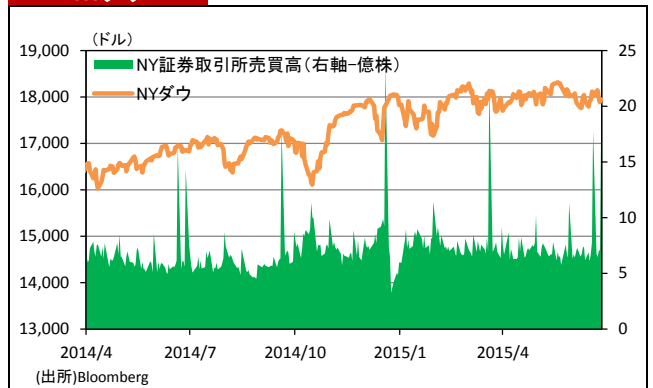
(上位)	1 電気通信サービス	1.2%
	2 一般消費財・サービス	0.5%
	3 ヘルスケア	0.3%
	4 金融	-0.1%
	5 エネルギー	-0.1%
(下位)	1 公益事業	-2.4%
	2 素材	-1.9%
	3 資本財・サービス	-1.2%
	4 情報技術	-1.0%
	5 生活必需品	-0.6%

(出所)Bloomberg

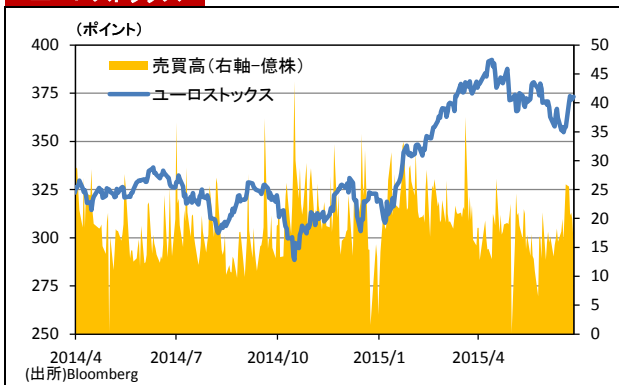
### 日経平均株価



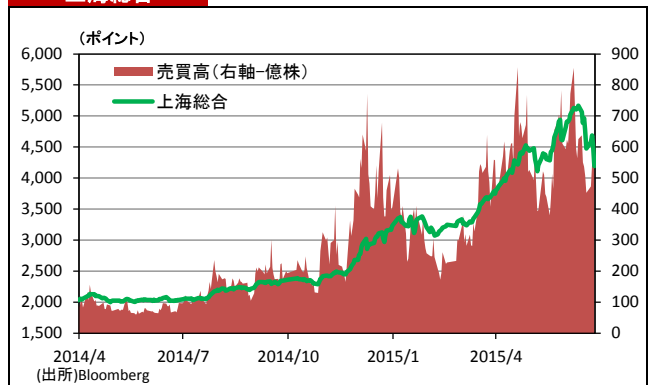
### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は上昇

・週を通して金利は上昇基調。ギリシャ支援の合意期待が高まったことや、25日の2年債入札の応募倍率が低水準となったことから金利は上昇。週末は、米国の経済指標で個人消費の堅調さが示されたことを受けて金利は上昇。

### 米国金利 米国金利は上昇

・週前半、ギリシャ問題に係る新提案を受けた週内の合意期待の高まりや、予想を上回る米中古住宅販売件数などを受け金利上昇。週末にかけては、米個人消費支出の好調な結果や新規失業保険申請件数が低水準となったことを受け金利上昇した。

### 為替 ドル円相場はドル高

・週前半は、好調な米経済指標や日経平均の堅調な推移を受け、一時124円台前半までドル高進行。後半には、ギリシャ支援問題の不透明感から一時123円台前半までドル安となる場面もあったものの、週末には米国金利が上昇したことからドル高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/26	全国CPI(除食料・前年比)	5月	+0.4%	+0.4%	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/15	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.2%	-0.2%	x
6/16	住宅着工件数	5月	109.0万件	103.6万件	x
6/18	消費者物価指数(前月比)	5月	+0.5%	+0.4%	x
6/18	新規失業保険申請件数	6月13日	27.7万件	26.7万件	○
6/22	中古住宅販売件数	5月	526万件	535万件	○
6/23	耐久財受注(前月比)	5月	-1.0%	-1.8%	x
6/23	マークイット米国製造業PMI(速報値)	6月	54.1	53.4	x
6/23	新築住宅販売件数	5月	52.3万件	54.6万件	○
6/25	PCEコア(前年比)	5月	+1.2%	+1.2%	-
6/25	新規失業保険申請件数	6月20日	27.3万件	27.1万件	○
6/26	シカゴ大学消費者信頼感指数(確定値)	6月	94.6	96.1	○

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/23	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	6月	52.2	52.5	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/23	HSBC中国製造業PMI(速報値)	6月	49.4	49.6	○

(出所)Bloomberg

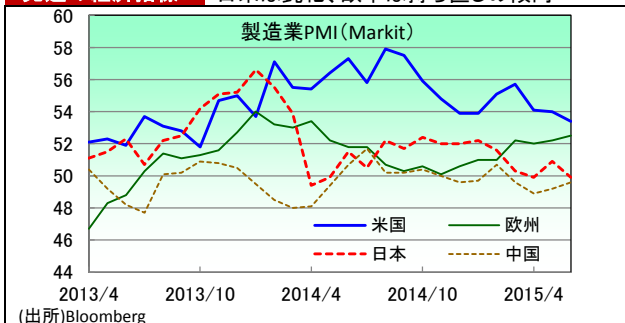
### 日米10年国債金利



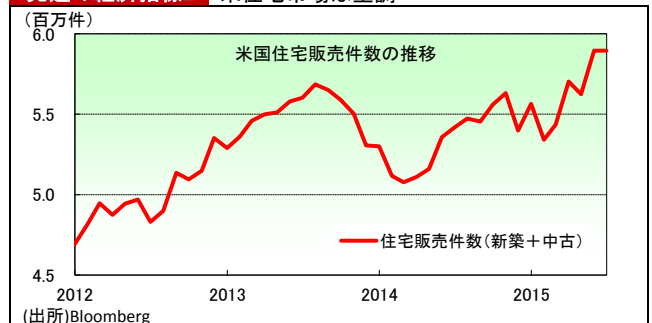
### 為替



### 先週の経済指標1 日米は鈍化、欧中は持ち直しの傾向



### 先週の経済指標2 米住宅市場は堅調

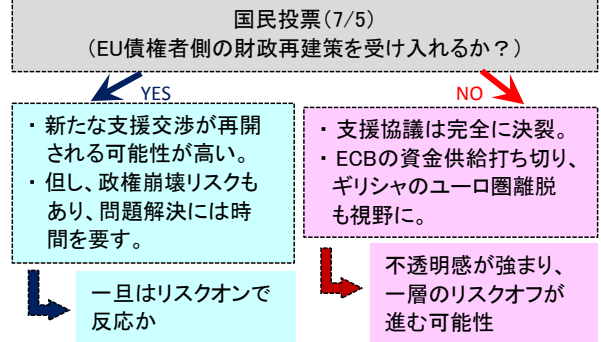


## ギリシャ問題

### 先週末のギリシャ問題をめぐる主な動き

- ・楽観的な見方もあったEU債権者側との金融支援交渉が決裂。
- ・ギリシャ議会はEU側が提示する緊縮案の是非を問う国民投票を7月5日に実施することを決定。
- ・ユーロ圏財務相会合では、6月30日が期限の支援プログラムを打ち切る方針を決定。ギリシャのデフォルトが決定的に。
- ・ECB(欧州中央銀行)は、緊急理事会でギリシャの銀行に対する資金供給を増やさないことを決定。
- ・ギリシャ政府は6月29日以降、銀行閉鎖と資本移動規制(預金引出や送金制限)の導入を決定。報道によると、銀行休業は6営業日続く見込み。29日はATMを含め、金融サービスが全面的に止まり、30日以降は一日の預金引き出し額を60ユーロ(約8300円)に制限。アテネ証券取引所も29日は休場。

### 今後のポイント



(出所)第一生命経済研究所、各種報道資料等

### 今後の見通し

#### ギリシャ問題を消化しつつ、関心はアメリカへ

・今週の株式市場は、ギリシャ問題を睨みながらの神経質な展開となろう。マーケットが楽観に傾いていただけに、短期的に動揺が広がることは避けられない。

・但し、ギリシャがデフォルトしたとしても、民間が保有するギリシャ債の金額が大きくないことや、リーマンショック時とは異なり、世界経済の中心であるアメリカへの直接的な影響が限定的であること等から、実体経済に影響が出るほどにグローバル金融市場が混乱することは考えにくい。デフォルトに係る影響の織り込みが進むにつれて、関心は米国の景気や金融政策へ回帰すると思われる。

・今週は、多数の注目経済指標が発表される。利上げの時期やペースは経済指標次第となっていることから、米ISM、雇用統計には要注目。また、中国人民銀行は27日に追加利下げを行っており、急落中の中国株の動向にも注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/29	日	5月 鉱工業生産(前月比)	-2.2%(実績)
6/30	欧	6月 ユーロ圏消費者物価(前年比)	0.2%
6/30	欧	ギリシャ、支援プログラムの失効期限	-
6/30	欧	ギリシャ、IMFへの債務返済期限	-
7/1	日	6月 日銀短観(大企業・製造業DI)	12
7/1	米	6月 ISM製造業景況指数	53.1
7/2	米	6月 非農業部門雇用者数変化(千人)	230
7/5	欧	ギリシャ、国民投票	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)